

## 2016 年度大学入試センター試験 解説〈倫理, 政治・経済〉

### 第 1 問 現代社会分野・青年期分野

問 1  正解は③。

- ③ 遺伝子は個人のパーソナリティの重要な要素だが、パーソナリティには遺伝的要因以外に環境的要因なども働く。確かにクローン人間の作成は倫理的に問題だが、「ある個人と完全に同じ性格の個人をもう一人作り出す」ことにはならない。
- ① 遺伝子組み換え技術は食料増産といった点で期待されるが、生態系や健康などに与える影響について懸念する声もある。
- ② 着床前診断の技術が進んだ結果、受精卵の段階で遺伝病のリスクなどを知ることができるようになった。しかしこの診断結果が出産するかどうかの判断材料にされるようになると、生きるに値する生命とそうでない生命を分ける優生思想にもつながってしまう。
- ④ 遺伝子診断は深刻な病気を未然に防ぐといった有益な用途にも使えるが、一步間違えると民間の保険や就職などの場面で、著しい不利益を強いられるといった事態も起こりうる。

問 2  正解は④。

- ④ 欲求不満になった際の対応には様々なものがあるが、この場合に努力や工夫によって問題を解決するのではなく、見当違いの八つ当たりをするのが**近道反応**である。
- ① 欲求不満の際に合理的に解決できず、近道反応も行われなければ、精神的に追い詰められてしまう。こうした場合に心を守るために自動的に作用するのが**防衛機制**である。この場合のように、本来の欲求とは異なるもので間に合わせる防衛機制は、「回避」ではなく「代償」である。
- ② 「投射」ではなく「合理化」。
- ③ 「逃避」ではなく「抑圧」。

問 3  正解は②。

- ② 人々はあらかじめ「課税前所得」をもっており、それを租税システムによって調整し、再分配が行われるというのが一般的なイメージだが、著者たちは、いわゆる「課税前所得」自体が租税システムによってつくられたものだと主張している。
- ① 第 1 文は正しいが、第 2 文がおかしい。課税前所得のすべてが政府のものという主張は資料文に見られない。

- ③ ①と同様、第 2 文がおかしい。所得を国民に分配すべきという主張は資料文に見られない。
- ④ 第 1 文は正しいが、第 2 文がおかしい。「市場での経済上の取引の結果」で公正さが決まるという主張は見られない。

問 4  正解は②。

- ② 成功要因として**学歴**を挙げた者の割合は、いずれの国をとってみて低い。
- ① 「身分・家柄・親の地位」と「個人の才能」の割合の合計がいずれの国でも「個人の努力」の割合より小さいとあるが、これはイギリスやスウェーデンでは当てはまらない。
- ③ 確かに調査結果により、スウェーデン、アメリカ、ドイツの 3 か国においては、昇給・昇進は勤務年数よりも成績で決めるべきだと考える人が多いことが分かる。しかし成功要因を見ると、努力で変えられない「身分・家柄・親の地位」と「個人の才能」を挙げる人の合計が「個人の努力」を上げる人よりも少ないのは、3 か国中ドイツ・アメリカの 2 国である。しかし『個人の努力』を重視する傾向があるとはいえ、『努力』と『成績』は必ずしも直結しないので、『努力の度合いが昇給・昇進に直結すべき』という部分が誤りである。
- ④ 「よって」から先の記述が誤り。日本で昇給・昇進について成績を重視すべきだと考える割合の合計は 44.6%だが、勤務年数を重視すべきだと考える割合の合計は 37.1%であり、前者のほうが高い。

問 5  正解は⑥。

- a コミュニタリアニズムは「共同体主義」とも訳される 20 世紀アメリカの思想潮流で、マッキンタイアやサンデルが代表。アメリカでは徹底した個人主義を特徴とする**自由主義**の伝統が支配的だが、コミュニタリアニズムは、自由主義の原理によっては、価値観の多様化する時代において**相対主義**を適切に批判することができなくなると考える。
- b 「**負荷なき自我**」は現代アメリカを代表する哲学者サンデルがロールズを批判した際に用いた概念。サンデルによれば、ロールズを代表とする自由主義の哲学は、時代や場所を超えた抽象的な個人を前提とし、そこから正義を論じようとしたが、そうした議論は成り立たないとされる。「**超自我**」は良心のありかを指すフロイトの用語。
- c サンデルらの立場によると、正義は人々のアイデンティティを構成する共同体の「**共通善**」を参照することで初めて成り立つ。「**最高善**」は、アリストテレスが目的それ自体となるものに対して与えた呼び名で、「**幸福**」を指している。

## 第2問 源流思想・日本思想

問1  正解は④。

- ④ 和辻哲郎はその著書『日本倫理思想史』のなかで、記紀神話において、アマテラスは皇祖神とされる最高の神であるが、このアマテラスですら、祀られる神であると同時にみずから祀る神でもあるとされていることを指摘している。
- ① 天皇を神聖にして侵すことのできない神的存在であるとするのは大日本帝国憲法である。忠孝一本は江戸時代の水戸学派が説いた。
- ② 人が死後に祖先神として子孫を見守ると説いたのは、民俗学者の柳田国男である。
- ③ 神は共同体の外部からやってくるもの(まればと)と説いたのは、柳田の弟子の折口信夫である。

問2  正解は④。

- ④ 仏教においてはすべてが苦しみであるとされ、人間を構成する色・受・想・行・識の「五蘊」すべてが苦しみであるとされる。これが「八苦」の一つである「五蘊盛苦」である。八苦は、生・老・病・死の「四苦」に、「愛別離苦」「怨憎会苦」「求不得苦」「五蘊盛苦」を加えたもの。
- ① 仏教では、「自分固有の本性」といったものは存在しないと考えられている。これが「無我」または「無自性」。第2文は正しい。
- ② 「死を目の当たりにすること」が「死ぬこと」であれば正しい。
- ③ 「三帰」とは、仏教における最も尊い三宝(仏・法・僧)に帰依すること。

問3  正解は③。

- ③ 親鸞は、阿弥陀仏への信心による往生を説くとともに、その信心すらもが阿弥陀仏のはからいによるものだとする絶対他力を説いた。
- ① 悪人正機説は悪人こそが救済対象であるとするが、ここでいう「悪人」とは敢えて悪行を犯す者という意味ではなく、煩惱を捨てられず、またその自覚により苦しんでいる者のことを指す。
- ② 阿弥陀仏の姿を思い描くことによる救済は、平安末期の源信が説いた観想念仏の立場である。法然は称名念仏することに専念すべきだと説き、親鸞は信心だけでよいと説いた。
- ④ 信心は行の放棄によってではなく、阿弥陀仏のはからいによって得られる。

問4  正解は①。

- ① 仏教は主君や親を捨てても自分の救いを目指そうとしており、まずは自分を捨てるべきだと主張している。
- ② 主君や親の往生をまず願うべきだといった主張は見られない。
- ③ 「楽欲」は捨てられるべきものとされている。
- ④ 罪とその贖いについては言及されていない。

問5  正解は⑥。

- a 「仁」が入る。仁とは内面における親愛の情であり、これが客観化されたものが「礼」である。
- b 「忠」が入る。仁の性格をより詳しく見ると、内面において自らを欺かない「忠」の側面と、他人への思いやりである「恕」の側面とに分けることができる。
- c 「君子」が入る。孔子において、徳を身につけ礼を体得した人物は「君子」と呼ばれ、これを目指して修養すべきだとされる。「真人」は荘子における理想の人物像。

問6  正解は④。

- ④ 白樺派の代表的作家である武者小路実篤は、トルストイの影響を強く受け、理想主義的な見地から「新しき村」をつくった。
- ① 作家・哲学者として活躍した阿部次郎についての記述。
- ② 第二次世界大戦後の混乱期に『墮落論』で話題を呼び、無頼派とも言われた坂口安吾についての記述。
- ③ 戦前戦後の日本にあって、近代批評を確立したとされる小林秀雄についての記述。

問7  正解は②。

- ② 誤り。喜びを求める者が仏の道に背いているとあるが、リード文では、人の求める喜びが苦に転じることが指摘されているだけであって、喜びを求めること自体が仏の道に背いているとされているのではない。
- ① 正しい。第二段落の記述により、記紀神話にあっては、アマテラスその他の神の力に預かることを、人々が喜びとして捉えていたことが分かる。
- ③ 正しい。第四段落の記述には、近世において、自分だけが喜ぶことではなく、天の道理が実現したことに確かな喜びがあるとされたとある。
- ④ 正しい。第五段落の記述によると、近代日本においては、人格や個性の実現のうちに喜びが見いだされていたとされている。

## 第3問 源流思想・西洋近代思想

問1 13 正解は①。

- ① いわゆる黄金律についての記述。
- ② イエスは、律法を形式的に遵守する律法主義を批判した。イエスによると、律法の本質は無差別で無償の愛であり、これを忘れて形式的遵守に傾くのは本末転倒であるとされる。
- ③ 「敵を愛し、迫害する者のために祈りなさい」はイエスの言葉。
- ④ 神に感謝を捧げるための安息日は十戒の一つであり、イエスはこれらの律法を否定するわけではないが、安息日を守って人の命を犠牲にするようなことがあっては、神の愛という律法の本質に反するものだというのがイエスの立場である。

問2 14 正解は①。

- ① 誤り。著書名を『デカメロン』にすれば正しくなる。『カンツォニエーレ』はペトルカの作品。
- ② 正しい。ダ・ヴィンチが確立した手法は遠近法。
- ③ 正しい。アルベルティは建築、絵画、彫刻、数学、詩作など多方面で才能を発揮し、「万能人」と呼ばれた。
- ④ 正しい。ダンテは詩人・政治家であり、ラテン語ではなくトスカーナ方言で『神曲』を書き、ルネサンスの先駆けとなった。

問3 15 正解は②。

- ② カントの「コペルニクス的転回」についての正しい記述。「経験に先立って存する形式」とは、因果性を始めとするカテゴリーのこと。
- ① 「悟性」と「感性」を入れ替えると正しい記述になる。
- ③ 人間が認識できるのは現象だけであって、現象を超えた物自体については認識できないというのがカントの立場。
- ④ 経験を超越する事柄について認識できないというのは正しいが、それらの存在が否定されるというのは誤り。

問4 16 正解は⑦。

ア バークリーについての記述。バークリーによると、知覚されない存在というものは考えることもできないので、心の中で捉えられた事物と区別される外的な事物については否定した。

イ ロックについての記述。ロックは、誰もが生まれながらに持つ生得観念という概念

を大陸合理論の哲学者たちが前提していたのに対し、人間の心はもともと何も書かれていない「タブラ・ラサ（白紙）」の状態にあると論じた。

- ウ ヒュームについての記述。原因と結果における必然的つながりは経験によって認識できるものではないことから、ヒュームは、因果性の観念は客観的なものではなく、習慣によって形成された信念にすぎないと論じた。

問5  正解は⑤。

ア 正しい。人間はモノとは違い、存在の意味を問うことができる。そのような存在の意味が開示される場という意味で、ハイデガーは、人間を「現存在（ダーザイン）」と呼んでいる。

イ 誤り。サルトルの思想。

ウ 正しい。人間はモノとは違い、周囲の様々なものと関わりつつ生きている。こうしたあり方をハイデガーは、世界内存在と呼んでいる。

問6  正解は④。

④ 「万物はすべてひとしい」とは、荘子の万物斉同の教え。「絶対自由の境地に遊ぶ」とは、逍遙遊のこと。

① すべての根源に「一者」があり、これと合一することに幸福を見いだすのは、新プラトン主義の哲学者プロティノスの立場。

② 第1文は正しいが、第2文が誤り。アッラーは万物の創造者であり、太陽をも創造している。太陽などの具体的事物を崇拝する偶像崇拝は、イスラームにおいて厳しく禁じられている。

③ 世親（ヴァスバンドゥ）は大乗仏教における唯識思想の大成者。第1文は、ウパニシャッド哲学における梵我一如についての記述になっている。また第2文について、大乗仏教では必ずしも出家が必要とされない。

問7  正解は④。

④ ニュートンが確立した西洋近代科学においては時間が均質なものと考えられている。しかしこれとは異なる時間論がニーチェやベルクソンらによって展開されたことが紹介され、最終段落では、こうしたことを考えることで「自分の生き方を見直せるのではないか」と指摘されている。

① 第二段落末尾を元にした記述だが、こうした近代的・科学的な時間論とは異なる視点があるというのがリード文の趣旨。

② 第1文は正しいが、第2文が誤り。「科学的時間観」とは異なる時間観では、科学に

基礎を求めるべきとはならない。

- ③ 「効率よく生きること」は西洋近代の時間論によって可能になったもので、リード文の趣旨は、これとは異なる時間論があるということ。

## 第4問 政治・経済総合問題

問1  正解は①。

- ① ボーダンは『国家論』(1576年)で王権神授説を説くとともに、近代的な主権概念を確立した。
- ② モンテスキューの主著は『法の精神』(1748年)。
- ③ ルソーの主著は『社会契約論』(1762年)。
- ④ ケネーの主著は『経済表』(1758年)。

問2  正解は⑥。

- A 加盟国3か国で最も大きい経済規模であるからアメリカ、カナダ、メキシコのNAFTAと判断できる。
- B 消去法でMERCOSURと判断する。
- C 10か国で人口は膨大だが、経済規模はまだ低いことからAFTAと分かる。

問3  正解は②。

金融政策についての典型問題。

- ② 為替切り下げのためには、自国通貨への売り介入が正しい。
- ① デフレ対策は買いオペレーションが正しい。
- ③ 金融緩和なら低金利誘導である。
- ④ 貸し出しを増やすなら預金準備率の引き下げである。

問4  正解は④。

- A ギリシャの政府債務残高のGDP比が日本より低いことは、表の上段からすぐに読み取れる。
- イ 知識としては高度だが、赤字を埋め合わせるのは対外債務の増加(つまり外国からの借金)であることは論理的に類推できる。

問 5  正解は⑥。

A—ウ 「信教の自由」は、**国家からの自由**で、干渉されないという消極的権利の例である。

B—イ 「国家賠償請求権」は、**国家による自由**で、積極的の行為を求める能動的権利の例である。

C—ア 「選挙権」は、**国家への自由**で、意思決定への参画を求める積極的権利を表している。

問 6  正解は①。

日本国憲法に定められている、3分の2以上という特別多数による決定法についての問題。

- ① 国会議員の除名・資格喪失の場合は出席議員の**3分の2以上**を要する。さらに秘密会の開催、衆議院の再議決、憲法改正の発議が憲法に定められた特別多数である。
- ② 憲法改正の国会の発議は、それぞれの議院の総議員（出席議員ではない）の3分の2以上の賛成によってなされる。その後国民投票にかけられ、**有効投票の過半数**の賛成で改正が承認される。3分の2ではない。
- ③ 内閣不信任決議案の可決は、衆議院において出席議員の**過半数**である。
- ④ 条約の承認には、法律案の議決同様に**過半数**で可決する。なお、予算と同様に衆議院の優越がある。

問 7  正解は②。

- ② 憲法第 95 条の**特別法のための住民投票**のことである。
- ① **機関委任事務を廃止**し、事務を法定受託事務と自治事務に分けた。
- ③ 地方自治体には立法権（議会）と行政権（首長）があるが司法権はない。
- ④ この住民投票は条例によるもので**法的拘束力はない**。

問 8  正解は④。

各年代の構造改革を問う問題で、やや難問である。

- ④ 構造改革特区は**2002年**に小泉内閣で打ち出された。安倍内閣の国家戦略特区は国が主導して区域の方針を決めるのに対し、構造改革特区は地方自治体が対象で申請は国に出す形であった。
- ① 1985年、日本電信電話公社がNTT、日本専売公社がJTに民営化したのは、中曽根内閣の時で、さらに1987年に日本国有鉄道がJRとなり3公社が民営化した。しかし、日本道路公団が民営化したのは小泉内閣で**2005年**である。

- ② 国家戦略特区による規制緩和は、第 2 次安倍内閣時の 2013 年であり、1980 年代ではない。
- ③ 2007 年の郵政事業の民営化では、郵便業務も民営化された。

## 第 5 問 国際政治

問 1  正解は④。

- ア 「多文化主義」とは、一社会に複数の文化が対等な関係で共存すること。「自民族中心主義(エスノセントリズム)」は共生の妨げとなる。
- イ 「民族自決」は、民族は自らの政治的運命を自ら決定するとする考え方。「単独行動主義」は国際協調主義の対義語である。

問 2  正解は②。

- A—ア コソボ紛争は多民族国家ユーゴスラビア解体の最終章である。
- B—ウ パレスチナ問題は、イスラエル建国以来、周辺アラブ諸国との紛争である。
- C—イ チェチェン紛争は、ロシア南部のカフカス地方での独立運動である。

問 3  正解は④。

- ④ 難民条約第 33 条に規定される「ノン・ルフールマンの原則」のことである。
- ① 経済的理由での難民は保護の対象になっていない。
- ② 国内避難民は国を出ることなく避難生活をしている人々を言う。難民には明確な定義があるが、国内避難民には明確な法的定義が存在せず、条約による効力を有しない。
- ③ 難民条約は 1951 年成立で、冷戦終結後ではない。

問 4  正解は②。

- ② 誤文。すべての労働法規は日本国内で就労する限り、定義上の労働者であれば適法か否かを問わず原則として適用される。
- ① 正文。ワーキングプアはアメリカで使われ始めた言葉で「働く貧困層」と訳される。
- ③ 正文。過労死、過労自殺も労災認定される場合がある。
- ④ 正文。非正規労働者も労働組合に加入したり結成したりできる。

問 5  正解は③。

- ア メディア・スクラムとは集团的過熱取材・報道被害のこと。メディア・リテラシーとはメディアの特性を理解して使いこなす複合的な能力のこと。
- イ 反論権はアクセス権である。リコールは地方自治における直接請求の一つ。

## 第 6 問 市場メカニズム

問 1  正解は④。

原材料の価格低下は生産コストの下落であるので、従来の供給曲線 SS 曲線は、競争により製品価格を下げる方向にシフトする。従って、④の供給曲線が右下にシフトし、財の価格が下がるが正解である。

問 2  正解は⑤。

A—ウ 1601 年、世界で初めて国家単位による公的扶助を行い、近代社会保障制度の発点と言われる。

B—ア 大恐慌後時のニューディールの一環として 1935 年に制定された。「社会保障」という言葉の先駆けでもある。

C—イ 1942 年、ベバリッジがまとめた社会保障計画の基本原則の 1 つが、ナショナル・ミニマム（国民の最低限度の生活基準）である。

問 3  正解は①。

- ① **非競争性**とは複数が同時消費しても消費の量・価値が減らないもの。国防・治安・公衆衛生など行政サービスや道路・公園・橋などが例に挙げられる。
- ② 寡占市場などによる管理価格のことである。
- ③ 公共財の**非排除性**（フリーライダー＝ただ乗り）の発生は非競争性ではない。
- ④ **規模の経済**に伴う**費用逓減**による自然独占の例で、固定費が巨額な電力・水道・鉄道などの例である。

問 4  正解は③。

NPO 法人についての難題である。

- ③ 認定 NPO 法人の中で、寄付金割合が 20% 以上、寄付者数の規定などの要件を満たすものは税制の優遇措置がある。
- ① ボランティア活動を行う団体であっても、NPO 法人になることが義務化されていない。
- ② 行政と NPO 法人とが協働して、公共的サービスの供給主体になることも多い。
- ④ ③のように、寄付による運営が推奨されている。

問5 37 正解は③。

地方財政の歳出動向を問う問題であるが、問題文にヒントがあるので、読み落とさないこと。

- A 尻上がりに上昇しており、福祉関連の**扶助費**であるのは容易に推測できる。
- B 漸減しているが、大きく変動はしにくい**人件費**と判断できる。
- C 景気による変動がある**普通建設事業費**と分かる。